

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

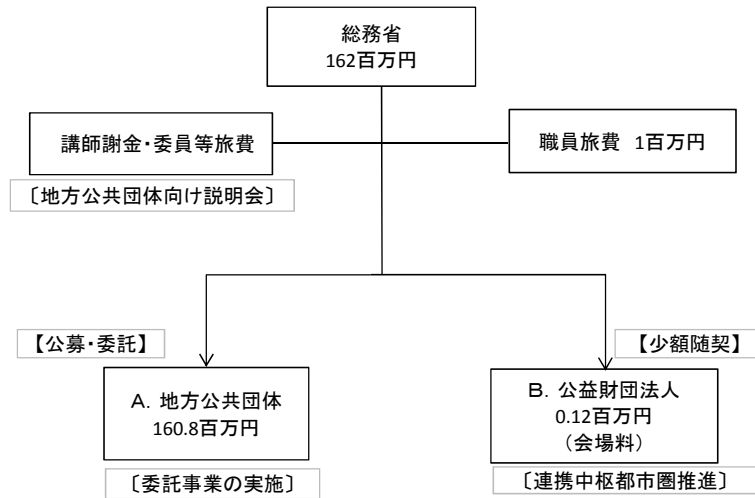
事業名	新たな広域連携の促進に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市町村課		課長 小川 康則			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	・まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年12月24日閣議決定) ・第30次地方制度調査会答申(平成25年6月25日) ・経済財政運営と改革の基本方針について(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第30次地方制度調査会の答申(平成25年6月25日)、まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年12月24日閣議決定)等を踏まえ、人口減少社会において、人々の暮らしを支え、経済をけん引していく核となる都市がその圏域を戦略的に形成し、その上で全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える行政サービスを持続可能に提供していく仕組みが必要との認識のもと、連携中枢都市を中心とした圏域における広域連携等を促進するため、新たな広域連携に取り組む地方公共団体に委託調査を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人口減少・少子高齢社会においても、全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える対人サービスを持続可能な形で提供していくため、「第30次地方制度調査会」(平成25年6月25日)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年12月24日閣議決定)等において取組を進めることとされた「連携中枢都市圏」の形成等の地方公共団体間の新たな広域連携の促進等を図ることを目的として、国の委託事業として調査を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	0	129	199	128	209			
	執行額		-	108.5	162					
執行率(%)		-	84%	81%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	全ての委託団体における取組みが新たな広域連携の先行事例となることを目標とする。	調査の結果、新たな広域連携の取組が確認された案件数	成果実績	団体	-	11	28	-	-	
			目標値	団体	-	11	28	-	64	
			達成度	%	-	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業実施箇所数			活動実績	団体	-	11	28	-	
				当初見込み	団体	-	11	28	14	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額を活動見込み件数で除し、モデル一件あたりの費用を算出			単位当たりコスト	百万円	-	11.7	5.8	-	
				計算式	/	-	129/11	162/28	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	庁費	123	203	第31次地方制度調査会における下記指摘を踏まえ、委託事業(庁費)について連携中枢都市圏に加え、都道府県補完、三大都市圏における委託事業を拡充。 ◆「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」(平成28年3月16日)(抜粋) ・「市町村間の広域連携が困難な地域においては、都道府県の補完が一つの方策として有用」 ・「三大都市圏は(略)水平的・相互補完的、双務的に適切な役割分担を行うことが有用」						
	委員等旅費	3	3							
	職員旅費	1	2							
	諸謝金	1	1							
計	128	209								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		地方行財政								
	施策		政策3:分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32年度	
		連携中枢都市圏の形成数	実績値	圏域	-	4	11	-	-	-	
			目標値	圏域	-	-	-	-	30	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	人口減少・少子高齢者社会においても、全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える対人サービスを持続可能な形で提供していくため、「連携中枢都市圏」の形成等の地方公共団体間の新たな広域連携の促進等を図ることで、地方分権型社会の確立に向けた地方自治制度の構築に寄与する。										
	改革項目	分野:	制度・地方行財政	地方行政分野における改革 公共サービスの広域化							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	32年度
		連携中枢都市圏が形成された圏域数	成果実績	圏域	-	15	-	-	-	-	
目標値			圏域	-	15	-	-	-	30		
達成度			%	-	100	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	32年度	
	社会人口増減など(事後的に検証する指標)	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
本事業を通じて、地方圏における連携中枢都市圏の形成を促し、全国展開を図る。											

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人口減少社会における持続可能な行政体制を構築するために必要不可欠な事業であり、国民・社会のニーズを的確に反映しているもの。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国として全国展開を図るモデル事業として実施するもの。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	30次地方制度調査会、まち・ひと・しごと創生総合戦略等に位置づけられた優先順位の高い事業であるもの。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募での委託先を決定するにあたり、広域連携を実施する可能性のある団体と契約しているため。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	全国展開を図る上で妥当な相手方と契約	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	年度末に事業費に係る証憑書類を提出	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業採択にあたって真に必要な経費のみとなるよう精査	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	連携中枢都市圏の形成につながっている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当該事業の目的を達成するためには、地方公共団体に委託する必要があるため	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	全実施団体が新たな広域連携を実施している	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	連携中枢都市圏の形成につながっている	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	連携中枢都市圏を形成に向けた取組においては15件が既に連携中枢都市圏を形成し、本年度において圏域を形成する予定の団体もある。また、都道府県と市町村の連携や三大都市圏における連携においても、連携が行われるなど、多様な広域連携の取組が促進されている。			
	改善の方向性	新たな広域連携を促進している団体同士の情報交換の場を作る。			
外部有識者の所見					
・事業の成果が十分把握されていない。成果を把握し今後の広域連携推進に生かせるようにすべきである。失敗事例や合併での経験など、これまでの豊富な情報を分析し、各自治体が活用できるように情報提供すべきである。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	これまで行ってきた事業の成果を十分に把握・分析し、その結果を各地方公共団体に情報提供することにより、今後の広域連携の推進に生かすこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成26・27年度新たな広域連携促進事業(連携中枢都市圏形成、都道府県補完、三大都市圏における水平連携等)に係る成果について、検討段階における課題や、未だ圏域形成等に至っていない場合も含めて整理する。この成果を、平成28年度委託団体をはじめとする圏域形成等を検討する団体が活用できるよう情報提供(説明会、ヒアリング等)していくことで、「新たな広域連携の促進」を一層図る。特に、地方制度調査会において重要性が指摘された都道府県補完、三大都市圏における水平連携等に係る取組についてより深化していく。				
備考					
<公開プロセス評価結果> ●評価結果:「事業内容の一部改善」 ●取りまとめコメント:事業の成果が十分把握されていない。成果を把握し今後の広域連携推進に生かせるようにすべきである。失敗事例や合併での経験など、これまでの豊富な情報を分析し、各自治体が活用できるように情報提供すべきである。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新0001	平成27年度	0009

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	新たな広域連携促進事業(長野県)	10	会議費	支出額100万円以下	
計		10	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

